

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・局・室名	ページ
リユース容器利活用促進事業	地球環境対策課	2 / 20
3 R 普及推進事業	地球環境対策課	3 / 20
水道水安全確保推進事業	環境保全課	4 / 20
地域給水施設整備支援事業	環境保全課	5 / 20
光化学オキシダント等緊急対策事業	環境保全課	6 / 20
おおいた里海・水環境保全事業	環境保全課	7 / 20
水環境保全活動ネットワーク化促進事業	環境保全課	8 / 20
水質保全対策事業	環境保全課	9 / 20
ダイオキシン総合対策推進事業	環境保全課	10 / 20
森と海をつなぐ環境保全推進事業	廃棄物対策課	11 / 20
廃棄物不法投棄防止対策事業	廃棄物対策課	12 / 20
産業廃棄物処理施設等監視指導事業	廃棄物対策課	13 / 20
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	廃棄物対策課	14 / 20
県外産業廃棄物対策事業	廃棄物対策課	15 / 20
県保管 P C B 廃棄物適正処理推進事業	廃棄物対策課	16 / 20
産業廃棄物広報・啓発推進事業	廃棄物対策課	17 / 20
休廃止鉱山鉱害対策事業	工業振興課	18 / 20
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	19 / 20
生活排水処理施設整備事業	公園・生活排水課	20 / 20

事業名	リユース容器利活用促進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 24 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	食品トレーや弁当容器などプラスチック製の容器包装は、容積比で一般家庭ごみの約1/3を占める。プラスチックは、レジ袋と同様石油からできており、そのリデュースを進めることは限りある資源の節約と地球温暖化対策につながる。
	意図	プラスチック包装容器ごみを削減する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
イベントごみの削減	県農業祭等のイベントにおけるリユース容器の普及啓発 リユース容器の利用推進依頼	直接実施	県	総コスト			9,073	10,995
				事業費			1,073	2,995
				うち一般財源			1,073	2,995
				人件費			8,000	8,000
				職員数(人)			0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
県農業祭等において、自宅からのマイ容器の持参の呼びかけとリユース容器の貸出しを行い、使い捨て容器使用数の削減を行った。	リユース容器推進を行うイベント数(件)			2	10	24		
	企業訪問依頼数(件)			7	10	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	使い捨て容器の削減数(枚)	目標値				800	5,200			5,200
		実績値				806				
		達成率				100.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	資源の有効な利用の促進に関する法律	市町村の枠を越えた広域的な取組が必要である。民間団体の取組も可能であるものの、脆弱であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)			11 千円/枚	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	プラスチック容器ゴミの削減を更に推進するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、リユース容器の利用を活用するイベントを各団体等に呼びかけを実施 イベントでのリユース容器の利用について、周知・啓発を強化 引き続き、企業等にリユース容器の利用推進について協力依頼を実施 		

事業名	3 R 普及推進事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	地球環境対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	一般廃棄物の排出量は減少傾向にあるとはいえ、まだ大量のごみが排出されている。また、リユース・リサイクルをしないと資源の枯渇を招く。
	意図	3 R の必要性の周知を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
3 R の普及啓発	修理情報の提供、リレーメッセージ、新聞広告 使用済小型家電の回収モデル事業	一部委託	県	総コスト		28,441	39,731	43,798	
レジ袋無料配布中止の推進	新聞広告、ポスターによる啓発 参加店舗の拡大	直接実施	県	事業費		4,441	9,731	13,798	
リサイクル製品認定制度	製品の認定(16事業者28製品)、溶出試験の実施(5製品) 製品募集リーフレットの作成、製品紹介パンフレットの作成	一部委託	県	うち一般財源		1,884			
				人件費		24,000	30,000	30,000	
				職員数(人)		2.40	3.00	3.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
レジ袋無料配布中止の取組を啓発したことにより、理解が深まりマイバッグ持参率が向上し、レジ袋削減協定に参加する事業者も増加した。	活動指標				
	ポスター配布箇所数(か所)	269	257		
	ホームページの更新回数(回)	27	35		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	実績値		9,180	9,010					
	達成率			96.9%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	資源の有効な利用の促進に関する法律	市町村の枠を越えた広域的な取組のため、県による事業の実施が必要であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・幅広い角度から3 R の普及を促進するため、22年度から2つの事業を本事業に統合		4,885 円/万枚	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	3 R の必要性の周知を更に推進するため
改善計画等	・レジ袋削減協定の更新年あたり協定事業者の継続と参加事業者の拡大へ向けた取り組みを実施		

事業名	水道水安全確保推進事業	事業期間	昭和 54 年度～平成 25 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	大分県の水道普及率は22年度末で90.6%で全国44位と低位であり、水道が未整備なため、水質の悪さや水量不足で日々の生活に困っている地域を解消する必要がある。
	意図	安全で安心な水が提供できる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
水道水源確保対策補助	水源確保のための電気探査・ボーリング等に要する費用を500万円を上限に1/2を補助(1市・1か所) 市町村が行う簡易水道の施設整備のうち、給水人口が増加する部分の整備に対して一定の割合で補助(5市・5事業)	直接補助	市町村	総コスト	50,399	55,721	42,513	66,576
簡易水道等施設整備費補助				事業費	30,399	35,721	22,513	46,576
				うち一般財源	30,399	35,721	22,513	46,576
				人件費	20,000	20,000	20,000	20,000
職員数(人)				2.00	2.00	2.00	2.00	

[事業の成果等]

事業の成果	1市1箇所における水源調査と5市町5地区における水道施設整備事業に対して、補助を行った。(一部繰越し)これにより、1箇所の水源が確認され、644(予定694)人の給水人口の増が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					22年度	23年度	目標値	目標年度	
			補助事業実施箇所数(ボーリング)(か所)	1	1	1	25		
		補助事業実施箇所数(簡水整備)(か所)	5	5	5	25			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	水道普及率(%)	目標値	90.7	91.4	91.7	91.8	92.0		23年度の実績値がないのは水道普及率の調査結果が1年後にしか出ないため。
		実績値	90.4	90.6					
		達成率	99.7%	99.1%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水道法	水道未整備地域は、人口の集積度や地形条件等から水道事業として収益性のない地域であり、市町村が自力で施設整備していくことは難しい。国と県による補助により、市町村の水道施設整備の費用を軽減させ、市町村が行う水道事業経営の健全化や、地域格差の解消を図る必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・16年度から、給水人口の増に資する整備に限定して補助	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			558 千円/%		

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	水道普及率の向上のために引き続き必要である
改善計画等	・24年度は、事業の終期を見据え、関係市町村に周知を図り、早期整備を促進		

事業名	地域給水施設整備支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	市町村営水道の整備が困難な小規模集落などの地域において、安全な飲用水の確保をいかに行うべきかという課題に対し、解決を図る必要がある。
	意図	小規模集落における安全な水を確保する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
小規模集落の飲用水確保にむけた調査・検討	問題を抱える小規模集落からモデル地区を選定し、県内の水道識者により結成したNPOによる技術的援助(4箇所) 委託先：NPO法人おおいの水と生活を考える会	一部委託	県	総コスト		20,339	47,964	43,250
				事業費		10,339	37,964	33,250
小規模集落における地域給水施設整備に対する補助	県とNPOで調査・検討を行った箇所地域給水施設整備を行う市町村に対する補助(補助率：1/2)	直接補助	市町村	うち一般財源		10,339	31,964	29,250
				人件費		10,000	10,000	10,000
				職員数(人)		1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	4箇所における調査・検討の実施と5箇所における小規模水道の施設整備支援を行い、安全な水を確保することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			補助事業実施箇所数(か所)	3	4	12	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	補助事業実施箇所数(か所)	目標値			4	4	4			12
		実績値			3	4				
		達成率			75.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内市町村では市町村合併の影響で、従来のように公営水道の整備で問題解決を行っていくことが困難となっているため、小規模集落での水確保をどういう形で進めていくべきか、県がモデル的に問題解決に向けた調査・検討等を行い、各市町村が水確保対策を検討する際の参考事例を示す必要があるため。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・22年度からは、事業効果を高めるため、施設整備に対する補助事業を創設 ・モデルの検討について、23年度以降NPO法人等を活用し推進	6,780 千円/か所	11,991 千円/か所	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	モデル事業であり、事業終了後に効果等を検討するため
改善計画等	・25年度以降、NPOが市町村や支援地域との契約等により自主運営できるよう、サポートを実施		

事業名	光化学オキシダント等緊急対策事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	光化学オキシダント(光化学スモッグ)の発生に対応するため、監視体制を確立するとともに、光化学オキシダント注意報等の緊急時の発令に係る危機管理体制の強化が必要である。
	意図	大気環境を測定し、情報を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
大気常時監視測定局の維持管理	測定局を設置し、維持管理を実施((株)旺計社大分支店)	全部委託	県	総コスト	51,847	38,450	37,389	22,194	
光化学オキシダントのモニタリング調査	大気中の光化学オキシダントの未観測地域でモニタリング調査を実施(4地点/年) ((株)旺計社大分支店)	全部委託	県	事業費	21,847	8,450	7,389	2,194	
九州各県と連携した越境汚染対策	衛生環境研究センターで越境汚染の指標項目を調査	直接実施	県	うち一般財源	8,610	6,512	5,780	2,194	
揮発性有機化合物(VOC)取扱事業者の実態把握	最新の測定データを県庁HPに登載((株)神鋼E&M) VOC排出施設における実態調査を行い、事業所への指導を強化((財)大分労働衛生管理センター)	全部委託	県	人件費	30,000	30,000	30,000	20,000	
				職員数(人)	3.00	3.00	3.00	2.00	

[事業の成果等]

事業の成果	光化学オキシダントの最新の測定データが、県庁ホームページで閲覧できるようになった。また、大気常時監視測定局が設置されていない地域の光化学オキシダント濃度の測定値が蓄積され、大気常時監視測定局の再配置方針を検討するための基礎資料が得られた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標					
	指標名(単位)		達成度	21年度	22年度	23年度		24年度	最終達成(年度)	評価	備考		22年度	23年度	目標値	目標年度	
成果指標	大気環境基準達成率(%)		目標値	75	75	75	75	75	達成					4	4	4	23
			実績値	75	75	75											
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%											

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大気汚染防止法	大気汚染防止法第22条により大気汚染状況の常時監視、同法23条により大気汚染による緊急事態発生時の措置が都道府県知事に義務付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・九州各県と連携した越境汚染対策事業以外、すべて民間委託を活用	21年度	23年度	モニタリング費用(H21:2,625千円、H23:2,999千円) /
			656千円/か所	750千円/か所	モニタリング実施地点数(4か所)

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	平成21～23年度に実施したモニタリング調査結果を踏まえて、大気常時監視測定局の再配置方針を検討		
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大気常時監視測定局の再配置方針を検討するための検討委員会の開催 ・24年度に実施した検討委員会の結果を踏まえ、引き続き大気常時監視測定局の再配置を実施 				

事業名	おおいた里海・水環境保全事業	事業期間	平成 21 年度～平成 24 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	河川等の環境基準の類型指定は、水生生物にとっての影響を及ぼす化学物質に対する考慮がなされていないため、水生生物相の多様性が失われている。また、現行の類型指定は、一般県民にはわかりにくい指標となっているので、新たな指標を作成する必要がある。
	意図	水質環境保全への意識を高める		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
NPOとの環境体験学習会等の開催 みんなで作る環境基準	水生生物の観察会の開催 県民参加による水生生物の生息調査の実施 委託先：(株) マリーンパレス	一部委託	県	総コスト	6,732	5,082	6,424	3,345
				事業費	5,732	4,082	5,424	2,345
				うち一般財源	5,732	4,082	5,424	2,345
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	NPOが行う里海学習会(野鳥観察会、漂着物調査等)や里海シンポジウムの開催を支援し、里海に対する意識の普及及び浸透が進んだ。併せて、指定した水域の達成すべき水質基準が定まったことにより、常時監視水質測定事業による環境基準の達成状況と、各事業主体が実施する水質改善事業の目標値が明確になった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			類型指定等水域数及び水質調査水域数(内類型指定等水域数)(か所)	22年度	23年度	目標値	目標年度	
				11	19	67	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	水質環境基準(BOD、COD)達成率(%)	目標値		93.8	94.5	95.2	95.9			100.0
		実績値		89.4	95.3	93.9				
		達成率		95.3%	100.8%	98.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境基本法	水質領域指定は環境基本法第16条第2項に基づき、都道府県知事が実施する事業である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・専門性を有する委託業者を選定	21年度	23年度	総コスト
			269	338	/
			千円/か所	千円/か所	活動指標の実績値(H21:25)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県全体を4か年で計画的に実施するため
改善計画等			

事業名	水環境保全活動ネットワーク化促進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	水問題及び環境問題に取り組む団体	現状・課題	水問題に対する意識や活動意欲をよりステージアップする必要がある。また、水課題解決のためには、高い専門性とネットワークが求められ、民間主導による広域のかつ協働による啓発活動が必要である。
	意図	水環境団体の連携を強化する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
水環境ネットワーク化促進事業	水サミット開催記念事業の実施 フォーラム、シンポジウム、ポスターセッション 水環境保全広域連携人材育成事業として中央行事(1行事) 地域行事(9行事)を実施 水環境問題啓発事業として、県民講演会やシンポジウム を実施 委託先：特定非営利法人おおいた水フォーラム	一部委託	県	総コスト	5,218	4,642	4,700	4,700
				事業費	3,218	2,642	2,700	2,700
				うち一般財源	3,218	13	2,700	40
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	各種の主催行事の開催により、各団体・大学等の相互交流を深めるとともに、県民への啓発を図ることができた。 また、各地域の団体との共催事業により、協力体制を築くとともに、人材育成や地域住民への啓発を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			主催・共催行事の参加人数(人)	3,908	3,622				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	主催・共催行事の参加人数(人)	目標値							目標値がないのは、団体の連携を強化するための事業であるため。
		実績値	4,582	3,908	3,622				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	引き続き「特定非営利法人おおいた水フォーラム」への事業実施委託により、団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積を進める必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・事業開始時より事業実施はNPO法人に委託	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,139 円/人	1,298 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	団体相互の連携強化と、水に関する知識の集積は今後も必要であるため
改善計画等			

事業名	水質保全対策事業	事業期間	昭和 4 5 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工場・事業場	現状・課題	公共用水域の水質常時監視の結果や利水状況等を踏まえ、必要に応じて水質を改善するための施策を講じることができるよう、新たに類型の指定や指定された類型の見直しを行っている。また、工場・事業場の排水基準違反についても、監視を行い、立入検査を行うことにより、水質の保全に努めなければならない。
	意図	工場・事業場に立入、排水の水質を監視する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)
				特定事業場の排水口における排水の排水基準監視	水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく特定事業場に対する監視・指導	直接実施	県	総コスト
				事業費	1,722	3,117	1,712	1,868
				うち一般財源	1,722	3,117	1,712	1,868
				人件費	7,900	7,800	7,800	7,800
				職員数 (人)	0.79	0.78	0.78	0.78

[事業の成果等]

事業の成果	指標名 (単位)	事業の実績		最終目標	
		2 2 年度	2 3 年度	目標値	目標年度
公共用水域へ汚水・廃液を排出する工場・事業場(特定事業場)の立入検査・指導を行うことにより、除々に環境基準の達成率が向上してきている。	排水基準適合事業場数割合 (%)	97.3	96.2	98	
	立入検査事業場数 (件)	183	211		

成果指標	指標名 (単位)	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成 (年度)	評価	備考	
	水質環境基準(BOD、COD)達成率 (%)	目標値		93.8	94.5	95.2	95.9			98.0
		実績値		89.4	95.3	93.9				
		達成率		95.3%	100.8%	98.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水質汚濁防止法	排水監視は水質汚濁防止法第13条、第13条の2、第13条の3に基づき、都道府県知事が実施する事業である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 2 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト/ 立入検査事業場数 (H21 : 186、H23 : 211)
			2 1 年度	2 3 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・立入事業場数を精査し、見直しを実施	52 千円/%	45 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法令に基づき、今後とも指導・監視を実施するため
改善計画等			

事業名	ダイオキシン総合対策推進事業	事業期間	平成 12 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	環境保全課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工場・事業所、環境全般	現状・課題	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態調査及び常時監視を行うとともに、事業所の監視・指導を行い、ダイオキシン類の排出抑制を図る。
	意図	監視・指導する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
一般環境常時監視(定点調査) 事業所の監視・指導の実施	定点調査を継続実施(41地点) 委託先：(株)日鉄大分テクノサポート 排出基準の遵守等に関する指導実施(16件)	一部委託 直接実施	県 県	総コスト	40,894	40,561	40,561	40,728
				事業費	15,894	15,561	15,561	15,728
				うち一般財源	15,894	15,561	8,274	4,316
				人件費	25,000	25,000	25,000	25,000
				職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50

[事業の成果等]

事業の成果	すべての調査地点で環境基準を達成した。また、排出事業者に対して立入検査を実施し、ダイオキシンの自主測定等について口頭指導(16件)を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			一般環境常時監視拠点数(地点)	41	41	41			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	環境基準達成率(%)	目標値	100	100	100	100	100	達成	
		実績値	100	100	100				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	ダイオキシン類対策特別措置法	ダイオキシン類対策特別措置法第26条に基づき、都道府県知事が汚染状況を常時監視することが義務付けられているため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・廃棄物焼却炉の周辺調査の取り止め	21年度	23年度	総コスト / 調査地点数(H21:41、H23:41)
			997 千円/地点	989 千円/地点	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	法令に基づき、実施する必要があるため
改善計画等			

事業名	森と海をつなぐ環境保全推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民等	現状・課題	近年、台風時などに上流域の荒廃森林等から流出した流木等が大量に海岸に漂着し、下流域住民の生活、経済活動の障害となっている。しかし、撤去のための重機作業による回収、流木の切断、処理施設への搬送等には多大な人手と経費が必要であり、下流域の住民・漁業者だけの対応は困難になってきている。
	意図	ボランティアによる流木等の処理を応援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
流木等の片付け等	地区自治会等がボランティア活動により行う海岸の漂着流木等の処理等(補助金交付件数11件)	直接補助	地区自治会、NPO等	総コスト	1,467	2,102	2,489	3,000
				事業費	467	1,102	1,489	2,000
				うち一般財源				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	23年度は台風の上陸が多く流木被害が多かったことから、10団体が事業を実施し、約2,100名の県民参加により、海岸に漂着した流木等約236m ³ の処理を行うことができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			海岸清掃等参加者数(人)	1,866	2,096				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	流木等の処理量(m ³)	目標値							目標値がないのは、海岸漂着物は、台風等の気象条件や補助事業の採択場所により大きく変動するため
		実績値	105	118	236				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	なし	森林環境税を利用した、県民総参加の森林づくりの意識の醸成及び海岸等の環境保全を図るための本事業は、県とNPO等との協働による実施が可能である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主体の見直し(20年度実施) ・地球環境対策課及び県民生活・男女共同参画課との連携 ・市町村役場経由による各自治会への周知 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			14 千円/m ³	11 千円/m ³	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続きボランティア活動を支援する必要があるため
改善計画等			

事業名	廃棄物不法投棄防止対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内排出事業者	現状・課題	大規模な不法投棄事案は減少しているが、未だに不法投棄は後を絶たない。
	意図	廃棄物の不法投棄を防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
不法投棄等対策費補助	保健所設置市の不法投棄等対策事業への助成(1市)	直接補助	市	総コスト	246,639	122,139	39,333	74,365	
不法投棄廃棄物適正処理対策	地域の美観を損なう不法投棄廃棄物の撤去(25箇所)	全部委託	県	事業費	236,639	112,139	29,333	64,365	
市町村の不法投棄防止対策等への支援	市町村の不法投棄防止対策等に対する助成(11市町)	直接補助	市町村	うち一般財源					
マニフェスト交付等状況報告書の活用	マニフェスト交付等状況報告書を集計し排出状況を把握(1,571件)	直接実施	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000	
廃棄物処理計画の策定	廃棄物の適正処理等について今後5年間の施策・計画を策定	一部委託	県	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
小規模な不法投棄は依然としてあるものの、10t以上の大規模な不法投棄は無くなった。	活動指標		不法投棄廃棄物の撤去(か所)	7	25	18	24		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	10t以上の不法投棄件数の減少率(%)	目標値	100	100	100	100			10年度に44件であった不法投棄件数を段階的に減らし22年度に「0」(減少率100%)とする目標値を設定。実績算出式(44-件数)/44*100→22年度不法投棄件数0件
		実績値	95	100	100				
		達成率	95.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第4条第2項等の規定により都道府県の責務として規定されており、不適正処理防止について、施策を講じる必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄廃棄物撤去の委託 廃棄物処理計画の策定関係業務の委託 	2,596千円/%	393千円/%	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	依然として不法投棄等の不適正処理は後を絶たないため
改善計画等			

事業名	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産業廃棄物処理業者	現状・課題	県民の安心の確保を図るため、廃棄物の適正処理の推進、不適正処理の防止のための監視・指導を行う必要がある。
	意図	不適正処理を未然に防止する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
産業廃棄物監視員設置	県下5ブロックに10名の産業廃棄物監視員の配置	直接実施	県	総コスト	61,272	43,679	59,798	47,927
最終処分場水質検査	最終処分場の水質検査(24施設)	直接実施	県	事業費	51,272	33,679	49,798	37,927
最終処分場適正処理監視対策	最終処分場への監視カメラの設置(3施設)	直接実施	県	うち一般財源				
最終処分場設置者等経営実態監視	公認会計士による経営診断業務(5事業者)	全部委託	県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
不適正処理の防止に向けて、産業廃棄物監視員による監視・指導を実施し、かつ最終処分場へ監視カメラを設置することにより、不適正処理をしにくい環境づくりを進めることができた。また、最終処分場の水質調査等により周辺環境の保全を行った。	活動指標	最終処分場の水質検査実施件数(件)	27	109	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	産業廃棄物監視員による監視件数(件)	目標値		9,800	10,000	10,000			概ね達成	
		実績値		10,354	9,702	9,693				
		達成率		105.7%	97.0%	96.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理法により、産業廃棄物処理施設の設置許可権限が都道府県知事にあることなどから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	産業廃棄物の不適正処理の未然防止のため、引き続き事業の実施が必要であるため
改善計画等			

事業名	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産廃処理施設の周辺に住んでいる人	現状・課題	処理施設の基盤整備等により、不法投棄の防止や適正処理の推進に努める必要があるが、基盤整備を行う上で、処理施設の周辺環境整備及び周辺住民の利便に供する施策を実施する必要性が生じる。
	意図	不安を解消させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
産業廃棄物処理施設周辺への環境対策	処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備に対する助成 ・カーブミラー設置工事(1件)	直接補助	市町村または施設設置者	総コスト	14,756	3,809	2,409	15,000	
				事業費	12,756	1,809	409	13,000	
				うち一般財源					
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000	
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	

[事業の成果等]

事業の成果	施設周辺の環境整備及び地域住民の利便性の向上に寄与することができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			補助事業実施箇所数(か所)		22年度	23年度	目標値	目標年度
			2	1	2	24		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考		
	補助事業実施箇所数(か所)	目標値	2	2	2	2	2			著しく不十分	事業予定箇所の権利者との調整ができず、事業が出来なかった。
		実績値	2	2	1						
		達成率	100.0%	100.0%	50.0%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	市町村、処理業者及び住民の調整を図りながら事業を実施する必要があるため、県による補助事業の実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		7,378 千円/か所	2,409 千円/か所	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	住民の不安を解消させるため、引き続き事業の実施が必要であるため
改善計画等	・引き続き施設設置者、周辺住民、市町村及び県で構成される協議会(事務局：保健所)を通じ、積極的に事業を推進		

事業名	県外産業廃棄物対策事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県外排出事業者及び県内処理業者	現状・課題	依然として多くの県外産業廃棄物が県内処理施設へ搬入されており、県外から持ち込まれた不適正な産業廃棄物の埋立処分により火災や硫化水素ガス及び水質汚濁等の問題が発生し、周辺住民の不安が増大している。
	意図	県外産業廃棄物を適正に処理する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
県外排出事業者調査	県外排出事業者への立入調査及び指導(29事業者)	直接実施	県	総コスト	80,135	78,719	104,440	95,350
県内受入施設調査	県外産廃を受け入れて処理する施設の監視指導	直接実施	県	事業費	72,635	71,219	96,940	87,850
県外産業廃棄物搬入事前協議事務	県外産廃搬入に係る事前協議の審査指導(事前協議763件)	直接実施	県	うち一般財源				
環境保全協力金納付指導	県外産廃の搬入実績に応じた環境保全協力金の納付指導	直接実施	県	人件費	7,500	7,500	7,500	7,500
保健所設置市への補助	保健所設置市の県外産廃の搬入対策に対し助成(大分市)	直接補助	大分市	職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75
環境保全協力金基金への積立	県外排出事業者から納付される環境保全協力金の基金積立	直接実施	県					

[事業の成果等]

事業の成果	県外排出事業者への立入調査や県内受入施設に対する監視指導の実施により、県外産業廃棄物の適正処理の確保を図った。また、県外専門産業廃棄物監視員の配置及び産業廃棄物処分場内に監視カメラを設置し、監視指導体制の強化を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			最終処分場の水質検査実施件数(件)	27	109	目標値	目標年度		
			県外産業廃棄物搬入事前協議件数(件)	838	763				
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	最終処分場の水質基準適合率(%)	目標値	100	100	100	100		概ね達成	県外産廃を受け入れている最終処分場の浸透水や放流水の水質調査結果で適正処理状況を評価する。 水質基準達成施設数/総施設数×100
		実績値	100	100	91				
		達成率	100.0%	100.0%	91.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県産業廃棄物の適正な処理に関する条例	産業廃棄物処理施設等への立入調査権限が知事にあることなどから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			801 千円/%	1,148 千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	県外産業廃棄物の適正処理の確保には事業の継続が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県外専門産業廃棄物監視員の配置及び産業廃棄物処分場内に監視カメラを設置 協力金の徴収実績など、費用対効果を踏まえて増員を含め監視員の配置を検討 簡易の水質検査項目の検査頻度の増及び排水基準違反の早期発見と処分場の営業自粛等の改善指導の実施 		

事業名	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 26 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県の機関	現状・課題	PCBを含んだ機器等については「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月15日までに処分するように規定されているが、県の機関には多くのPCB廃棄物を保管しており効率的な処理が課題となっている
	意図	PCB廃棄物の適正な処理を行う		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	25(実績)
PCB廃棄物絶縁油抽出業務	PCB廃棄物の絶縁油抽出 委託先：(社)九州電気保安協会大分支部	全部委託	県				203,589	207,356
PCB濃度分析業務	PCB廃棄物の濃度分析 委託先：(株)住化分析センター大分営業部	全部委託	県				198,589	202,356
PCB指定容器購入	JESCOの指定容器購入 購入先：管波物産大分(株)	直接実施	県					
PCB汚染物等集約業務	PCB廃棄物を数カ所に集約 委託先：山九株式会社大分東支店	全部委託	県				5,000	5,000
PCB廃棄物収集運搬業務	集約したPCB廃棄物をJESCOに搬入 委託先：日本通運(株)大分支店	全部委託	県				0.50	0.50
PCB廃棄物処分業務	PCB廃棄物の処分 委託先：日本環境安全事業(株)(JESCO)	全部委託	県					

[事業の成果等]

事業の成果	県が保管するPCB廃棄物の16.5%程度を処理することが出来た。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			PCB廃棄物の処分量(kg)	7,123.2	43,139.4	26		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	PCB廃棄物の処分量(kg)	目標値			7,123.2	8,812.5	43,139.4			
		実績値			7,123.2					
		達成率			100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
県が保管するPCB廃棄物	県による実施が必要	PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	県が保管するPCB廃棄物のため、県が処分を実施

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・業務の全てを民間業者に委託		29 千円/か所	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	処理期限内の全量処分を目指す
改善計画等			

事業名	産業廃棄物広報・啓発推進事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	廃棄物対策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	産業廃棄物排出者事業者・県民	現状・課題	産業廃棄物の排出事業者は非常に数が多く特定も困難なため、不特定多数の県民が購読する新聞を利用し、広報を行う必要がある。
	意図	廃棄物の適正処理等への理解を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
広報媒体を活用した廃棄物の適正処理の推進	新聞にて産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告書の提出及び電子マニフェスト制度の周知 新聞5紙×7段×1回	直接実施	県	総コスト	4,600	4,175	4,641	4,641
				事業費	1,600	1,175	1,641	1,641
				うち一般財源				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	排出事業者の産業廃棄物管理票（マニフェスト）交付等状況報告に対する意識が高まった。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			産業廃棄物管理票交付等状況報告者数（人）	1,673				

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成（年度）	評価	備考
	産業廃棄物管理票交付等状況報告者数（人）	目標値		1,784	1,928	1,673			23年度の実績値は、現在集計中である（24年10月頃確定予定）
		実績値		1,928	1,673				
		達成率		108.1%	86.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物処理法により、産業廃棄物管理票交付等状況報告書は都道府県知事に提出しなければならないため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト / 成果指標の実績値
			21年度	23年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図れない（見直し困難）	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き産業廃棄物の発生抑制、適正処理の推進等について広く県民の理解を求めため
改善計画等	・新聞を活用した広報に加え、テレビ等の媒体を活用した広報活動を検討		

事業名	休廃止鉱山鉱害対策事業	事業期間	昭和 5 0 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	旧豊栄鉱山、旧尾平鉱山、旧馬上鉱山	現状・課題	休廃止鉱山から排出されている坑廃水が、環境基準を満たしていない。
	意図	坑廃水を環境基準を満たす水質にして放流		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 (予算)	
豊栄鉱山坑廃水処理	豊栄鉱山の鉱害防止工事を行うとともに、坑廃水中和処理業務を豊栄鉱山鉱害防止協会に委託	一部委託	県	総コスト	47,070	67,164	164,507	262,677
尾平鉱山鉱害防止対策事業補助	尾平鉱山の坑廃水中和処理に対する補助（国3/4、県1/4）	直接補助	(公財) 資源環境センター	事業費	44,070	64,164	161,507	259,677
				うち一般財源	24,437	13,142	39,406	51,334
馬上鉱山鉱害防止対策事業補助	馬上鉱山の鉱害防止工事に対する補助（国3/4、県3/16、市1/16）	直接補助	杵築市	人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
馬上鉱山鉱害防止工事	杵築市からの受託工事（平成22年度から本體工事実施）	直接実施	県	職員数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	休廃止鉱山から排出されている坑廃水を中和処理することにより、環境基準を満たす水質にして放流し、住民への健康被害や周辺環境への影響を未然に防止した。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標			
			補助件数（件）	2	2	目標値	目標年度			
成果指標	指標名（単位）	達成度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	最終達成（年度）	評価	備考	
			目標値	100	100	100				100
			実績値	100	100	100				
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	鉱害防止の義務者が不存在の休廃止鉱山の鉱害対策は、地方公共団体が事業を実施する場合に、国が3/4の補助を行う制度となっている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 3 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・豊栄鉱山の坑廃水中和処理業務を豊栄鉱山鉱害防止協会に委託して実施	2 1 年度	2 3 年度	総コスト / 対象鉱山数（3鉱山）
			15,690 千円/山	54,836 千円/山	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、鉱害防止対策を実施する必要があるため
改善計画等	・補助対象経費は、国と協議し決定		

事業名	生活排水処理施設整備推進事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

目的	対象	県民	現状・課題	平成22年度末の本県の生活排水処理率は67.2%で、全国平均86.9%（全国42位：東日本大震災の影響で岩手県、宮城県、福島県は調査対象外）、九州平均79.3%（九州最下位）と比べて低い状況であるため生活排水処理施設整備を促進する必要がある。
	意図	河川や海の水質向上及び生活環境を改善する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
下水道整備緊急促進事業	下水道事業を実施した市町へ交付金を交付（11市1町）	直接補助	市町村	総コスト	292,823	286,704	294,376	359,958
農業集落排水整備推進事業	農業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（8市）			事業費	274,823	268,704	276,376	341,958
漁業集落排水整備推進事業	漁業集落排水事業を実施した市へ交付金を交付（1市）			うち一般財源	274,823	268,704	274,945	329,308
浄化槽市町村整備推進事業（交付金）	合併処理浄化槽設置した市へ交付金を交付（5市）			人件費	18,000	18,000	18,000	18,000
浄化槽設置整備事業（補助金）	住民へ合併処理浄化槽設置補助を行った市町村へ補助金を交付（13市3町） ※イベントや講習会を開催し、積極的に市町村へ支援を実施			職員数（人）	1.80	1.80	1.80	1.80

[事業の成果等]

事業の成果	22年度末の生活排水処理率は、前年度の66.1%から67.2%に改善され、生活環境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。	活動指標	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
				22年度	23年度	目標値	目標年度
			交付対象市町村数（市町村）	17	17		
			県民への啓発活動の実施（件）	1	1		
			市町村を対象に講習会の実施（回）	4	5		

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (41年度)	評価	備考	
	生活排水処理率（%）	目標値		72.5	67.0	68.2	69.4	90.0		22年度以降の目標値については、公共事業予算が年々縮小傾向の中、効率的に整備を進めることを目的に、大分県生活排水処理施設整備構想を21年度に見直したため
		実績値		66.1	67.2					
		達成率		91.2%	100.3%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	環境基本法、水質汚濁防止法、大分県環境基本条例、下水道法、浄化槽法	県は、環境保全施策を広域にわたって実施する責務がある。このため、大分県生活排水処理施設整備構想・基本方針を策定し、市町村に対して財政的支援と指導・助言を行っている。これは生活排水処理率の向上及び市町村間の格差解消のためには最も実効性を期待できる手法であり、今後も実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・生活排水処理率の低い市町村への重点配分及び支援期間（終期）の設定	21年度	22年度	総コスト／ 生活排水処理可能人口（増加分） (H21:15,457人、H22:10,304人)
			19 千円/人	28 千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	全国と比較してまだまだ生活排水処理施設の整備が遅れており引き続き支援が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度に見直しを行った大分県生活排水処理施設整備構想に基づいて、効率的な生活排水処理施設の整備を促進 ・生活排水処理施設の普及と接続率の向上並びに水環境の保全意識の向上を図るため、NPOや市町村と連携し積極的なPRの実施 ・引き続き市町村が行う各種生活排水処理施設整備への効果的な財政的支援の実施 		

事業名	生活排水処理施設整備事業	事業期間	昭和 59 年度～平成 年度	上位の施策名	循環を基調とする地域社会の構築
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	市町村	現状・課題	本県では市町村と共に生活排水処理の推進を図っており、平成22年度末で県民121万人のうち81万人分の生活排水処理施設の整備を実施しているが、生活排水処理率は67.2%で、全国平均86.9%（全国42位：東日本大震災の影響で岩手県、宮城県、福島県は調査対象外）、九州平均79.3%（九州最下位）と比べて低い状況である。
	意図	生活排水処理率の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	総コスト
農業集落排水事業	補助金の交付（杵築地区の生活排水処理施設整備）	直接補助	杵築市	347,009	295,381	53,082	104,813	795,272
漁業集落排水事業	補助金の交付（浪太地区の生活排水処理施設整備）	直接補助	佐伯市	347,009	295,381	53,082	104,813	795,272
				うち一般財源	2,675	3,298	897	2,920
				人件費	0	0	0	0
				職員数（人）				

[事業の成果等]

事業の成果	平成22年度末の生活排水処理率は、前年度の66.1%から67.2%に改善され、生活環境の改善及び公共水域の水質改善が図られた。	活動指標	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
				22年度	23年度	目標値	目標年度
			集落排水処理施設整備箇所数（箇所）	67	68	70	41
			下水道県過疎代行事業実施済箇所数（箇所）	9	9	9	22

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (41年度)	評価	備考
			生活排水処理率（%）	目標値	72.5	67.0			
	実績値	66.1	67.2						
	達成率	91.2%	100.3%						